



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 十六銀行
コード番号 8356 URL <http://www.juroku.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 村瀬 幸雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 秋葉 和人 TEL 058-265-2111
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	114,544	△10.2	22,346	△41.3	13,371	△41.4
27年3月期	127,535	14.7	38,063	78.2	22,799	35.1

(注) 包括利益 28年3月期 △3,030百万円 (—%) 27年3月期 55,382百万円 (172.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	35.78	35.76	3.9	0.4	19.5
27年3月期	60.48	53.56	6.9	0.6	29.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,209,781	354,181	5.4	902.86
27年3月期	6,088,503	360,183	5.7	920.80

(参考) 自己資本 28年3月期 337,354百万円 27年3月期 344,080百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	92,207	△157,873	△6,017	327,296
27年3月期	171,710	168,540	△32,947	398,995

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00	2,989	13.2	0.9
28年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,615	19.6	0.8
29年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		24.2	

(注1) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当3円50銭 記念配当1円00銭

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	△9.3	8,700	△41.8	5,800	△42.9	15.52
通期	108,000	△5.7	17,000	△23.9	10,800	△19.2	28.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.13「4. (6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	379,241,348 株	27年3月期	379,241,348 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	5,591,800 株	27年3月期	5,567,927 株
② 期末自己株式数	28年3月期	373,662,869 株	27年3月期	373,685,119 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	88,941	△13.4	19,058	△45.4	12,276	△42.9
27年3月期	102,762	18.3	34,910	89.2	21,487	73.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	32.85	32.83
27年3月期	56.97	50.48

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	6,162,278		329,230		5.3	880.84		
27年3月期	6,032,976		330,438		5.5	884.12		

(参考) 自己資本 28年3月期 329,124百万円 27年3月期 330,373百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	42,000	△10.4	7,500	△43.7	5,500	△42.7	14.72	
通期	83,500	△6.1	14,500	△23.9	10,000	△18.5	26.76	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. (1)経営成績に関する分析」及びP.4「平成29年3月期の業績予想」をご覧ください。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.50	—	—	5.50
28年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 第1種優先株式につきましては、平成27年2月26日開催の取締役会決議に基づき、平成27年3月10日に全株式を取得し、同日付で消却いたしましたので、27年3月期期末以降の配当はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(追加情報)	13
(税効果会計関係)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 継続企業の前提に関する注記	24
6. その他	25
役員の異動	25
7. 平成28年3月期 決算説明資料	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、中国の成長率鈍化や米国の景気回復の遅れなど世界景気に連動する形で不透明感が浮上しましたが、金融緩和策が企業業績を下支えたことなどから、景気は概ね横ばいで推移しました。また、前期に続いて緩やかな賃金増が持続し、原油安も消費にプラスに作用しました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましては、昨年末までの円安持続を背景に自動車生産の高水準が続き、良好な雇用環境が持続、個人消費も緩やかに改善し、景気全般で持ち直しの動きが継続しました。

こうした状況のなか、当期の連結業績は、次のとおりとなりました。

銀行業におきましては、経常収益は、株式等売却益の減少を主因に前期比 138 億 21 百万円減少し 889 億 42 百万円となりました。経常費用は、営業経費が減少したものの、株式等売却損が増加したことなどから、前期比 20 億 27 百万円増加し 698 億 73 百万円となりました。この結果、セグメント利益（経常利益）は前期比 158 億 48 百万円減少し 190 億 68 百万円となりました。

リース業におきましては、経常収益は前期比 6 億 45 百万円増加し 211 億 44 百万円、経常費用は前期比 5 億 25 百万円増加し 196 億 99 百万円となり、セグメント利益（経常利益）は前期比 1 億 20 百万円増加し 14 億 45 百万円となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前期比 2 億 86 百万円増加し 61 億 37 百万円、経常費用は前期比 2 億 41 百万円増加し 42 億 61 百万円となり、セグメント利益（経常利益）は前期比 44 百万円増加し 18 億 75 百万円となりました。

この結果、グループ全体での当期の経常収益は前期比 129 億 91 百万円減少し 1,145 億 44 百万円、経常費用は前期比 27 億 26 百万円増加し 921 億 98 百万円となり、経常利益は前期比 157 億 17 百万円減少し 223 億 46 百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比 94 億 28 百万円減少し 133 億 71 百万円となりました。

経営の健全性を示す自己資本比率につきましては、10.34%となり、国内基準の4%を十分上回っております。

なお、期末の普通株式の配当につきましては、1株につき3円50銭とし、6月24日の株主総会に付議する予定であります。

②今後の見通し

次期については、中国の成長率鈍化の一服、米国の景気回復の進展など世界景気が持ち直すことや日銀の金融緩和路線の継続に加え、政府による財政政策が期待され、消費・住宅投資・設備投資・輸出は緩やかな拡大が見込まれます。

このようななか、当行は、引き続きグループ全体の収益力強化と経営全般にわたる合理化の推進に注力するとともに、総合金融サービス機能の一層の充実に努めてまいります。

通期の連結業績につきましては、経常収益 1,080 億円、経常利益 170 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 108 億円を見込んでおります。

報告セグメント別には、銀行業では経常収益 835 億円、セグメント利益（経常利益）145 億円、リース業では経常収益 201 億円、セグメント利益（経常利益）7 億円、その他として経常収益 62 億円、セグメント利益（経常利益）18 億円をそれぞれ見込んでおります。

自己資本比率につきましては、地元の資金需要に積極的にお応えするなかで収益体質強化をはかり、一層の向上に努めてまいりたいと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

預金等（譲渡性預金含む）につきましては、マイナス金利政策が導入され市場金利が大きく低下するなか、低コストかつ長期安定的な資金の調達に努めました。この結果、平成 28 年 3 月末の預金等残高は、法人向け譲渡性預金の減少を主因に前期比 386 億 15 百万円減少し 5 兆 3,227 億 30 百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業、特に中小企業の資金需要に積極的に応えするとともに、住宅ローンを中心とする個人ローンの取扱いに努めました。この結果、平成 28 年 3 月末の貸出金残高は、前期比 749 億 72 百万円増加し 3 兆 9,295 億 66 百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました。この結果、平成 28 年 3 月末の有価証券残高は、前期比 1,332 億 98 百万円増加し 1 兆 7,915 億 74 百万円となりました。なお、「その他有価証券」の期末における評価損益は、前期比 180 億 29 百万円減少し 927 億 67 百万円となりました。

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、売現先勘定の増加などにより 922 億 7 百万円の収入（前期は 1,717 億 10 百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより 1,578 億 73 百万円の支出（前期は 1,685 億 40 百万円の収入）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済などにより 60 億 17 百万円の支出（前期は 329 億 47 百万円の支出）となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当期中に 716 億 98 百万円減少し 3,272 億 96 百万円となりました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、金融機関としての公共的使命を遂行することにより地域社会に奉仕し、広い視野に立った合理的かつ堅実な経営により発展をはかることを基本方針としております。

これは、地域金融機関である当行の発展は、地域経済の活性化およびお客さまのより豊かな生活の実現と不可分であり、これに資する商品やサービスを提供していくことが当行グループに中長期的な利益をもたらすことになるとの考えに基づいております。

この基本方針に基づく活動を通じて、当行グループの企業価値の一層の向上に努め、株主の皆様をはじめとした利害関係者の方々のご期待にお応えしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、「第 13 次中期経営計画～All For Your Smile ころこにひびくサービスを～」(計画期間：平成 26 年 4 月～平成 29 年 3 月)において、成長性・収益性・健全性の高い経営の実現を目指した各種の目標を設定し、これらに全力で取り組んでおります。

項 目		平成 27 年度 実 績	平成 28 年度 目 標	備 考
成 長 性 (顧客基盤)	預 金 等 残 高	5 兆 3,502 億円	5 兆 6,000 億円	
	リテール貸出先件数	107,843 件	100,000 件以上	中小企業貸出先数(含、個人事業主) +住宅ローン・アパートローン件数
収 益 性	当 期 純 利 益	122 億円	100 億円	
健 全 性	コア資本比率 (完全実施ベース)	8.59%	8.8%以上	$\frac{\text{コア資本(経過措置適用前)}}{\text{リスク・アセット等(経過措置適用前)}}$
	与 信 費 用 率	0.07%	0.2%未満	$\frac{\text{与信関係費用}}{\text{貸出金平残}}$

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

金融機関を取り巻く環境をみますと、他業態を含めた競争の熾烈化に加え、マイナス金利政策が導入され低金利が長期化する様相を呈しており、依然として厳しい収益環境が続いております。

また、少子高齢化の進展や人口の減少など社会経済構造の変化が進むなか、「地方創生」への取り組みでは、地域金融機関に対し、金融仲介機能の発揮とともに積極的な関与が求められております。

このような状況下、当行は、お客さまとの関係性を双方向で強化することを最優先の行動基軸とする「エンゲージメント 1st (ファースト)」を確立し、お客さまの夢の実現や発展に貢献するなかで、お客さまや地域とともに持続的な成長を成し遂げなければなりません。

平成 28 年度は、「第 13 次中期経営計画～All For Your Smile ころこにひびくサービスを～」の仕上げの一年であり、お客さまを起点とするサービスの品質向上や業務改革などに引き続き取り組むなかで、計画目標の達成に向け全力を傾注してまいります。また、当行への信頼の根幹となるコンプライアンスについては、全役職員の意識のさらなる醸成に努めてまいります。

こうした取り組みを通じて、「持続的成長力を備え、真に頼りにしていただける地域金融機関」を目指してまいります。

具体的には以下の基本戦略を断行し、当行グループを取り巻く課題に適切に対処してまいります。

○お客さま起点によるサービスの品質向上

お客さまとの接点強化をはかるとともに、お客さまの資産状況やライフステージによる様々なニーズに即した商品・サービスを提供しリテール部門を強化してまいります。また、お客さま目線での業務改革を通じてサービスの品質向上や業務効率化に取り組んでまいります。

○地域別戦略

岐阜県においては、高品質のソリューション提供を通じて一層のリレーション強化をはかり、圧倒的な県内シェアを確保してまいります。愛知県においては、店舗網等を充実させるほか、営業推進態勢の強化をはかり、地元化をさらに推進してまいります。

○地域密着型金融のさらなる推進

地域経済の健全な発展のため、迅速かつ円滑な資金供給のほか、お客さまのライフサイクルに応じたコンサルティング機能の発揮や海外進出支援の強化等、地域密着型金融のさらなる推進に取り組んでまいります。

○資金運用力の強化

機動的な有価証券運用により収益拡大をはかるほか、新たな収益機会を積極的に取り込み、資金運用力を強化してまいります。

○経営資源配分の最適化

効果的なコスト管理の実施や中長期的な ICT 戦略の強化など、限られた経営資源を有効に活用してまいります。

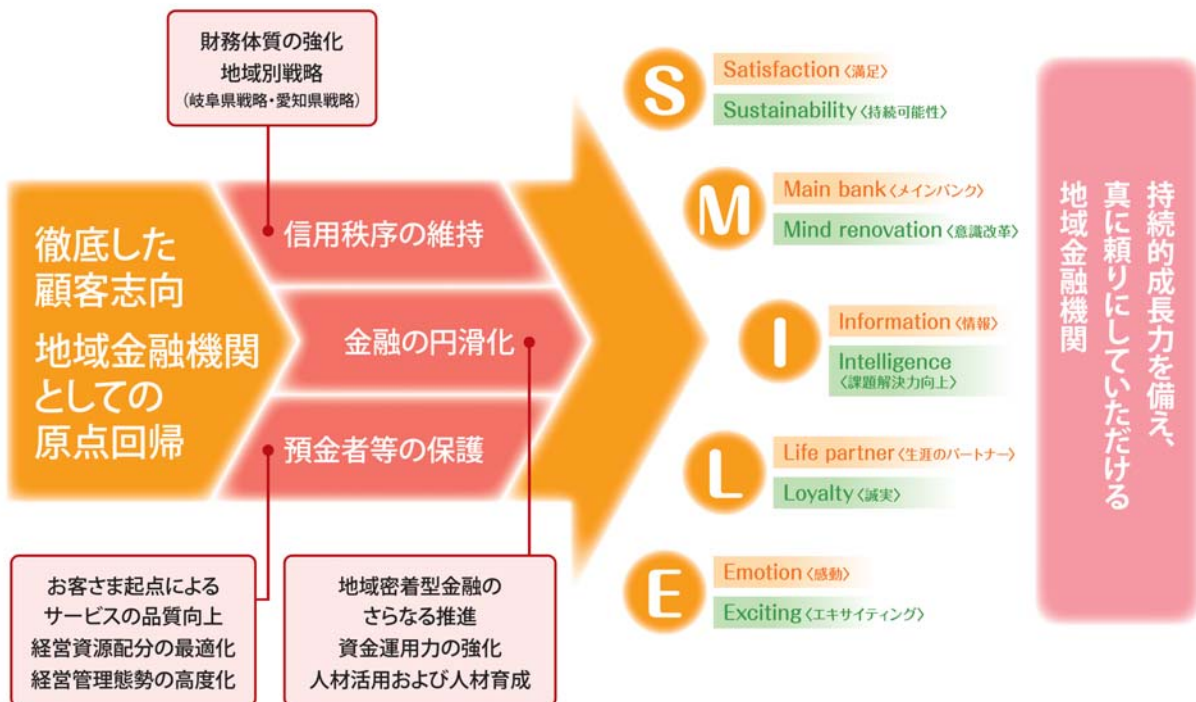
○人材活用および人材育成

職員のモチベーションの向上のため、能力・適性に応じた処遇等に努めるほか、人材育成に注力してまいります。

○財務体質の強化および経営管理態勢の高度化

資本および資産の質の向上をはかり財務体質を強化していくほか、リスク管理態勢の高度化やコンプライアンス・顧客保護の徹底をはかってまいります。

第 1 3 次中期経営計画概要図（平成 2 6 年 4 月～平成 2 9 年 3 月）



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、IFRS の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	399,140	327,470
コールローン及び買入手形	1,000	—
商品有価証券	1,457	1,102
金銭の信託	11,649	7,012
有価証券	1,658,276	1,791,574
貸出金	3,854,594	3,929,566
外国為替	13,404	6,088
リース債権及びリース投資資産	44,314	46,789
その他資産	39,724	41,460
有形固定資産	65,607	66,470
建物	13,548	13,452
土地	46,661	46,623
リース資産	170	124
建設仮勘定	0	494
その他の有形固定資産	5,226	5,774
無形固定資産	8,939	9,012
ソフトウェア	3,978	4,238
ソフトウェア仮勘定	546	603
のれん	3,853	3,608
その他の無形固定資産	560	561
退職給付に係る資産	8,080	—
繰延税金資産	618	616
支払承諾見返	19,906	18,388
貸倒引当金	△38,212	△35,770
資産の部合計	6,088,503	6,209,781
負債の部		
預金	5,227,369	5,250,142
譲渡性預金	133,975	72,587
売現先勘定	—	108,475
債券貸借取引受入担保金	192,513	267,253
借入金	54,996	45,847
外国為替	1,074	1,587
社債	10,000	10,000
その他負債	46,231	47,711
賞与引当金	1,784	1,748
役員賞与引当金	41	28
退職給付に係る負債	5,887	7,110
役員退職慰労引当金	4	5
睡眠預金払戻損失引当金	617	519
偶発損失引当金	1,114	965
繰延税金負債	24,957	15,802
再評価に係る繰延税金負債	7,845	7,425
支払承諾	19,906	18,388
負債の部合計	5,728,319	5,855,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	47,815	48,169
利益剰余金	167,820	178,255
自己株式	△1,539	△1,555
株主資本合計	250,934	261,708
その他有価証券評価差額金	76,288	65,312
土地再評価差額金	14,385	14,727
退職給付に係る調整累計額	2,471	△4,394
その他の包括利益累計額合計	93,145	75,645
新株予約権	65	106
非支配株主持分	16,037	16,721
純資産の部合計	360,183	354,181
負債及び純資産の部合計	6,088,503	6,209,781

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
経常収益	127,535	114,544
資金運用収益	66,672	62,966
貸出金利息	48,783	45,658
有価証券利息配当金	17,586	16,839
コールローン利息及び買入手形利息	29	38
預け金利息	66	239
その他の受入利息	205	189
役務取引等収益	17,728	17,528
その他業務収益	32,414	29,615
その他経常収益	10,720	4,434
償却債権取立益	7	4
その他の経常収益	10,712	4,429
経常費用	89,472	92,198
資金調達費用	5,185	5,613
預金利息	4,094	3,915
譲渡性預金利息	222	212
コールマネー利息及び売渡手形利息	39	0
売現先利息	—	139
債券貸借取引支払利息	190	536
借入金利息	504	326
社債利息	101	100
その他の支払利息	32	382
役務取引等費用	6,127	6,510
その他業務費用	18,925	20,045
営業経費	55,815	55,309
その他経常費用	3,418	4,718
貸倒引当金繰入額	1,960	1,680
その他の経常費用	1,457	3,037
経常利益	38,063	22,346
特別利益	377	6
固定資産処分益	86	6
負ののれん発生益	7	—
持分変動利益	284	—
特別損失	213	463
固定資産処分損	71	142
減損損失	141	77
退職給付制度改定損	—	243
税金等調整前当期純利益	38,228	21,889
法人税、住民税及び事業税	6,564	6,454
法人税等調整額	7,847	965
法人税等合計	14,411	7,420
当期純利益	23,816	14,469
非支配株主に帰属する当期純利益	1,017	1,097
親会社株主に帰属する当期純利益	22,799	13,371

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	23,816	14,469
その他の包括利益	31,566	△17,499
その他有価証券評価差額金	27,405	△11,028
土地再評価差額金	818	394
退職給付に係る調整額	3,342	△6,865
包括利益	55,382	△3,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	54,238	△4,075
非支配株主に係る包括利益	1,144	1,045

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	36,839	47,817	162,909	△1,531	246,034
会計方針の変更による 累積的影響額			4,997		4,997
会計方針の変更を反映した 当期首残高	36,839	47,817	167,907	△1,531	251,031
当期変動額					
剰余金の配当			△2,835		△2,835
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,799		22,799
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		2		6	9
優先株式の取得				△20,090	△20,090
優先株式の消却		△4	△20,085	20,090	—
土地再評価差額金の取崩			34		34
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	△87	△7	△97
当期末残高	36,839	47,815	167,820	△1,539	250,934

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	49,010	13,601	△870	61,741	26	15,287	323,089
会計方針の変更による 累積的影響額							4,997
会計方針の変更を反映した 当期首残高	49,010	13,601	△870	61,741	26	15,287	328,087
当期変動額							
剰余金の配当							△2,835
親会社株主に帰属する 当期純利益							22,799
自己株式の取得							△14
自己株式の処分							9
優先株式の取得							△20,090
優先株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							34
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	27,278	783	3,342	31,404	38	749	32,193
当期変動額合計	27,278	783	3,342	31,404	38	749	32,095
当期末残高	76,288	14,385	2,471	93,145	65	16,037	360,183

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	36,839	47,815	167,820	△1,539	250,934
当期変動額					
連結範囲の変動		353			353
剰余金の配当			△2,989		△2,989
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,371		13,371
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		1		4	6
土地再評価差額金の取崩			53		53
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	354	10,434	△15	10,774
当期末残高	36,839	48,169	178,255	△1,555	261,708

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	76,288	14,385	2,471	93,145	65	16,037	360,183
当期変動額							
連結範囲の変動							353
剰余金の配当							△2,989
親会社株主に帰属する 当期純利益							13,371
自己株式の取得							△20
自己株式の処分							6
土地再評価差額金の取崩							53
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△10,976	341	△6,865	△17,500	40	683	△16,775
当期変動額合計	△10,976	341	△6,865	△17,500	40	683	△6,001
当期末残高	65,312	14,727	△4,394	75,645	106	16,721	354,181

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,228	21,889
減価償却費	3,875	4,275
減損損失	141	77
のれん償却額	244	244
負ののれん発生益	△7	—
持分変動損益 (△は益)	△284	—
貸倒引当金の増減 (△)	△3,167	△2,441
賞与引当金の増減額 (△は減少)	85	△35
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△12
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△525	△829
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	109	255
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	145	△97
偶発損失引当金の増減 (△)	△70	△149
資金運用収益	△66,672	△62,966
資金調達費用	5,185	5,613
有価証券関係損益 (△)	△17,790	△5,983
金融派生商品未実現損益 (△)	216	23
為替差損益 (△は益)	△28	15
固定資産処分損益 (△は益)	△14	135
商品有価証券の純増 (△) 減	△420	354
金銭の信託の純増 (△) 減	△1,155	4,636
貸出金の純増 (△) 減	△113,915	△74,971
預金の純増減 (△)	201,233	22,772
譲渡性預金の純増減 (△)	27,963	△61,388
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	2,618	△28
コールローン等の純増 (△) 減	—	1,000
コールマネー等の純増減 (△)	△14,923	108,475
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	76,544	74,739
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△7,104	7,316
外国為替 (負債) の純増減 (△)	288	513
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△1,075	△2,474
資金運用による収入	68,850	65,016
資金調達による支出	△5,702	△6,042
その他	△17,015	339
小計	175,856	100,274
法人税等の支払額	△4,157	△8,544
法人税等の還付額	10	477
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,710	92,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△723,522	△818,991
有価証券の売却による収入	727,259	469,638
有価証券の償還による収入	169,816	197,282
有形固定資産の取得による支出	△3,258	△3,706
無形固定資産の取得による支出	△2,049	△2,185
有形固定資産の売却による収入	442	197
その他の支出	△149	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	168,540	△157,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	△3,000
自己株式の取得による支出	△20,104	△20
自己株式の売却による収入	1	1
配当金の支払額	△2,835	△2,989
非支配株主への配当金の支払額	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,947	△6,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	307,332	△71,698
現金及び現金同等物の期首残高	91,663	398,995
現金及び現金同等物の期末残高	398,995	327,296

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4)及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は 353 百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が 353 百万円増加しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は 353 百万円増加しております。

また、1 株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

当行は平成 28 年 4 月 1 日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号平成 14 年 1 月 31 日)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2 号平成 19 年 2 月 7 日改正)を適用し、本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別損失として 243 百万円計上しております。

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成 28 年法律第 13 号)が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 31.51%から、平成 28 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については 30.14%に、平成 29 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については 30.15%に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については 29.92%となります。この税率変更により、繰延税金資産は 10 百万円、繰延税金負債は 881 百万円減少し、その他有価証券評価差額金は 1,444 百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は 99 百万円減少し、法人税等調整額は 474 百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は 394 百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社 6 社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、当行においては、一定の範囲における営業店をもってブロックを形成し、かかるブロックを単位として、業務運営を行う体制としておりますが、各ブロックの経済的特徴等が概ね類似していることなどから、1つの事業セグメントとして集約しております。

従って、当行グループは、サービスの特性と経営管理上の組織に基づく事業内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務等を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。

「リース業」は、十六リース株式会社において、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的に応えております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するにあたり適用した会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	102,462	20,203	122,666	4,869	127,535	—	127,535
セグメント間の内部 経常収益	300	295	596	982	1,578	△1,578	—
計	102,763	20,499	123,262	5,851	129,114	△1,578	127,535
セグメント利益	34,916	1,325	36,242	1,831	38,073	△10	38,063
セグメント資産	6,036,336	63,139	6,099,475	37,305	6,136,780	△48,277	6,088,503
その他の項目							
減価償却費	3,320	352	3,672	63	3,736	139	3,875
のれんの償却額	244	—	244	—	244	—	244
資金運用収益	66,415	49	66,464	367	66,831	△159	66,672
資金調達費用	4,985	305	5,291	40	5,331	△145	5,185
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	2,020	33	2,053	△92	1,960	—	1,960
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,384	598	4,982	106	5,089	167	5,257

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

3 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	88,582	20,832	109,414	5,130	114,544	—	114,544
セグメント間の内部 経常収益	360	312	672	1,007	1,680	△1,680	—
計	88,942	21,144	110,087	6,137	116,224	△1,680	114,544
セグメント利益	19,068	1,445	20,514	1,875	22,390	△43	22,346
セグメント資産	6,156,724	64,719	6,221,443	40,600	6,262,043	△52,261	6,209,781
その他の項目							
減価償却費	3,645	406	4,051	70	4,122	152	4,275
のれんの償却額	244	—	244	—	244	—	244
資金運用収益	62,732	58	62,791	317	63,108	△141	62,966
資金調達費用	5,442	266	5,709	31	5,741	△127	5,613
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	1,733	△75	1,658	22	1,680	—	1,680
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,080	445	5,526	67	5,593	216	5,810

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

3 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	920円80銭	902円86銭
1株当たり当期純利益金額	60円48銭	35円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53円56銭	35円76銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	360,183	354,181
純資産の部の合計額から控除する金額	16,103	16,827
うち新株予約権	65	106
うち非支配株主持分	16,037	16,721
普通株式に係る期末の純資産額	344,080	337,354
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	373,673	373,649

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	22,799	13,371
普通株主に帰属しない金額	200	—
うち優先配当額	110	—
うち配当優先株式に係る消却差額	90	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	22,599	13,371
普通株式の期中平均株式数	373,685	373,662
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	200	—
うち優先配当額	110	—
うち配当優先株式に係る消却差額	90	—
普通株式増加数	51,974	269
うち優先株式	51,807	—
うち新株予約権	167	269
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

3 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ95銭及び94銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	399,095	327,440
現金	76,447	71,858
預け金	322,648	255,581
コールローン	1,000	—
商品有価証券	1,457	1,102
商品国債	1,418	1,060
商品地方債	38	41
金銭の信託	11,649	7,012
有価証券	1,662,627	1,795,891
国債	612,496	588,008
地方債	211,650	235,540
社債	396,189	331,553
株式	151,077	133,779
その他の証券	291,213	507,009
貸出金	3,865,663	3,943,500
割引手形	27,324	25,731
手形貸付	156,728	140,180
証書貸付	3,265,434	3,368,231
当座貸越	416,174	409,356
外国為替	13,404	6,088
外国他店預け	10,262	3,791
買入外国為替	1,511	981
取立外国為替	1,631	1,316
その他資産	19,240	20,139
未決済為替貸	4	1
前払費用	30	42
未収収益	6,158	5,753
先物取引差入証拠金	76	1,032
金融派生商品	3,649	5,540
金融商品等差入担保金	—	96
その他の資産	9,321	7,674
有形固定資産	61,086	61,772
建物	13,155	13,079
土地	44,383	44,346
リース資産	170	124
建設仮勘定	0	494
その他の有形固定資産	3,376	3,727
無形固定資産	8,791	8,863
ソフトウェア	3,843	4,102
ソフトウェア仮勘定	546	603
のれん	3,853	3,608
その他の無形固定資産	548	548
前払年金費用	4,747	5,577
支払承諾見返	19,356	17,983
貸倒引当金	△35,144	△33,093
資産の部合計	6,032,976	6,162,278

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	5,239,965	5,260,695
当座預金	298,699	294,307
普通預金	2,106,319	2,237,492
貯蓄預金	92,281	90,548
通知預金	37,088	32,781
定期預金	2,609,052	2,508,598
その他の預金	96,525	96,966
譲渡性預金	147,475	89,587
売現先勘定	—	108,475
債券貸借取引受入担保金	192,513	267,253
借入金	27,523	21,480
借入金	27,523	21,480
外国為替	1,074	1,587
売渡外国為替	837	699
未払外国為替	236	887
社債	10,000	10,000
その他負債	23,880	21,561
未決済為替借	53	74
未払法人税等	5,012	2,349
未払費用	4,934	4,518
前受収益	1,829	1,665
従業員預り金	2,845	2,876
金融派生商品	6,152	5,360
リース債務	170	124
資産除去債務	196	195
その他の負債	2,684	4,395
賞与引当金	1,662	1,612
退職給付引当金	6,058	6,305
睡眠預金払戻損失引当金	617	519
偶発損失引当金	927	794
繰延税金負債	23,637	17,766
再評価に係る繰延税金負債	7,845	7,425
支払承諾	19,356	17,983
負債の部合計	5,702,537	5,833,047

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	47,815	47,816
資本準備金	47,815	47,815
その他資本剰余金	—	1
利益剰余金	156,965	166,305
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	136,811	146,151
固定資産圧縮積立金	—	2
別途積立金	109,700	132,700
繰越利益剰余金	27,111	13,449
自己株式	△1,539	△1,555
株主資本合計	240,080	249,406
その他有価証券評価差額金	75,907	64,990
土地再評価差額金	14,385	14,727
評価・換算差額等合計	90,293	79,717
新株予約権	65	106
純資産の部合計	330,438	329,230
負債及び純資産の部合計	6,032,976	6,162,278

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
経常収益	102,762	88,941
資金運用収益	66,415	62,732
貸出金利息	48,595	45,503
有価証券利息配当金	17,541	16,783
コールローン利息	29	38
預け金利息	65	239
その他の受入利息	182	167
役務取引等収益	13,498	13,064
受入為替手数料	4,152	4,174
その他の役務収益	9,345	8,890
その他業務収益	12,142	8,708
外国為替売買益	1,052	936
商品有価証券売買益	6	29
国債等債券売却益	11,073	7,643
金融派生商品収益	—	94
その他の業務収益	10	5
その他経常収益	10,705	4,435
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	7,864	1,717
金銭の信託運用益	435	161
その他の経常収益	2,405	2,556
経常費用	67,851	69,882
資金調達費用	4,985	5,443
預金利息	4,097	3,917
譲渡性預金利息	226	216
コールマネー利息	39	0
売現先利息	—	139
債券貸借取引支払利息	190	536
借用金利息	306	156
社債利息	101	100
金利スワップ支払利息	—	349
その他の支払利息	25	25
役務取引等費用	5,826	6,232
支払為替手数料	915	945
その他の役務費用	4,910	5,287
その他業務費用	1,106	1,736
国債等債券売却損	963	1,628
国債等債券償却	—	108
金融派生商品費用	142	—
営業経費	52,514	51,744
その他経常費用	3,417	4,725
貸倒引当金繰入額	2,020	1,732
株式等売却損	153	1,541
株式等償却	30	63
金銭の信託運用損	—	114
その他の経常費用	1,214	1,273
経常利益	34,910	19,058

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	85	6
固定資産処分益	85	6
特別損失	212	454
固定資産処分損	71	133
減損損失	141	77
退職給付制度改定損	—	243
税引前当期純利益	34,784	18,610
法人税、住民税及び事業税	5,821	5,168
法人税等調整額	7,474	1,166
法人税等合計	13,296	6,334
当期純利益	21,487	12,276

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					優先株式消却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	36,839	47,815	2	47,817	20,154	20,000	99,700	13,512	153,366
会計方針の変更による累積的影響額								4,997	4,997
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,839	47,815	2	47,817	20,154	20,000	99,700	18,509	158,364
当期変動額									
優先株式消却積立金の取崩						△20,000		20,000	—
別途積立金の積立							10,000	△10,000	—
剰余金の配当								△2,835	△2,835
当期純利益								21,487	21,487
自己株式の取得									
自己株式の処分			2	2					
優先株式の取得									
優先株式の消却			△4	△4				△20,085	△20,085
土地再評価差額金の取崩								34	34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△2	△2	—	△20,000	10,000	8,601	△1,398
当期末残高	36,839	47,815	—	47,815	20,154	—	109,700	27,111	156,965

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,531	236,491	48,769	13,601	62,371	26	298,889
会計方針の変更による累積的影響額		4,997					4,997
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,531	241,488	48,769	13,601	62,371	26	303,886
当期変動額							
優先株式消却積立金の取崩							—
別途積立金の積立							—
剰余金の配当		△2,835					△2,835
当期純利益		21,487					21,487
自己株式の取得	△14	△14					△14
自己株式の処分	6	9					9
優先株式の取得	△20,090	△20,090					△20,090
優先株式の消却	20,090	—					—
土地再評価差額金の取崩		34					34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			27,137	783	27,921	38	27,960
当期変動額合計	△7	△1,408	27,137	783	27,921	38	26,552
当期末残高	△1,539	240,080	75,907	14,385	90,293	65	330,438

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	36,839	47,815	—	47,815	20,154	—	109,700	27,111	156,965
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						2		△2	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							23,000	△23,000	—
剰余金の配当								△2,989	△2,989
当期純利益								12,276	12,276
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
土地再評価差額金の取崩								53	53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	1	1	—	2	23,000	△13,661	9,340
当期末残高	36,839	47,815	1	47,816	20,154	2	132,700	13,449	166,305

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,539	240,080	75,907	14,385	90,293	65	330,438
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立							—
固定資産圧縮積立金の取崩							—
別途積立金の積立							—
剰余金の配当		△2,989					△2,989
当期純利益		12,276					12,276
自己株式の取得	△20	△20					△20
自己株式の処分	4	6					6
土地再評価差額金の取崩		53					53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△10,916	341	△10,575	40	△10,534
当期変動額合計	△15	9,326	△10,916	341	△10,575	40	△1,208
当期末残高	△1,555	249,406	64,990	14,727	79,717	106	329,230

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員 の 異 動

(平成 28 年 6 月 24 日付)

(1) 代表取締役の異動

退任予定代表取締役

専務取締役 (代表取締役)	み 三	う ら 浦	ふ み 文	ひ こ 彦	(株式会社十六総合研究所 取締役社長就任予定)
------------------	--------	-------------	-------------	-------------	----------------------------

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役	み ず 水	の 野	と も 友	の り 範	(現 執行役員多治見支店長)
-----	-------------	--------	-------------	-------------	----------------

② 新任監査役候補

常勤監査役	さ 佐	さ 々	き 木	あ き 彰	の り 憲	(現 取締役事務部長)
-------	--------	--------	--------	-------------	-------------	-------------

常勤監査役	い わ 岩	た 田	こ う 浩	じ 二	(現 市場証券部長)
-------	-------------	--------	-------------	--------	------------

監査役(社外)	こ う 河	の 野	ひ で 英	お 雄	(現 名古屋鉄道株式会社 取締役相談役)
---------	-------------	--------	-------------	--------	----------------------

③ 退任予定取締役

常務取締役 愛知営業戦略部長	あ き 浅	い 井	た け 武	よ し 良	(フジパングループ本社株式会社 顧問就任予定)
-------------------	-------------	--------	-------------	-------------	----------------------------

取締役 名古屋営業部長	う ち 内	だ 田		あ つ し 篤	(十六リース株式会社 取締役社長就任予定)
----------------	-------------	--------	--	------------------	-----------------------

取締役事務部長	さ 佐	さ 々	き 木	あ き 彰	の り 憲	(新任常勤監査役候補)
---------	--------	--------	--------	-------------	-------------	-------------

④ 退任予定監査役

常勤監査役	お か 岡	だ 田		た か し 隆	(一般社団法人岐阜県法人会連合会 事務局長就任予定)
-------	-------------	--------	--	------------------	-------------------------------

常勤監査役	も り 森		く に 国	ひ こ 彦	(十六リース株式会社 監査役就任予定)
-------	-------------	--	-------------	-------------	---------------------

監査役(社外)	な か 中	や 屋	と し 利	ひ ろ 洋	
---------	-------------	--------	-------------	-------------	--

以上

(新任取締役候補)

(よみがな)	み	ず	の	と	も	の	り
氏名	水	野	友	範	(昭和 35 年 8 月 4 日生)		
最終学歴	昭和	58 年	3 月	愛知大学法経学部卒業			
略歴	昭和	58 年	4 月	当行入行			
	平成	15 年	7 月	御嵩支店長			
	平成	18 年	6 月	師勝支店長			
	平成	20 年	6 月	名古屋支店副支店長			
	平成	24 年	4 月	名古屋営業部副部長			
	平成	24 年	10 月	多治見支店長			
	平成	26 年	6 月	執行役員多治見支店長、現在に至る			

(新任監査役候補)

(よみがな)	さ	さ	き	あ	き	の	り
氏名	佐	々	木	彰	憲 (昭和 35 年 3 月 3 日生)		
最終学歴	昭和	57 年	3 月	立命館大学法学部卒業			
略歴	昭和	57 年	4 月	当行入行			
	平成	11 年	6 月	国際証券部課長			
	平成	18 年	1 月	監査部検査役			
	平成	18 年	5 月	監査役室長			
	平成	20 年	6 月	市場証券部長			
	平成	22 年	6 月	リスク統括部長			
	平成	24 年	6 月	執行役員総務部長			
	平成	26 年	6 月	取締役事務部長、現在に至る			

(よみがな)	い	わ	た	こ	う	じ	
氏名	岩	田	浩	二 (昭和 36 年 5 月 25 日生)			
最終学歴	昭和	59 年	3 月	岡山大学法学部卒業			
略歴	昭和	59 年	4 月	当行入行			
	平成	11 年	1 月	証券部市場業務管理役			
	平成	13 年	6 月	県庁支店次長			
	平成	18 年	1 月	国際証券部課長			
	平成	19 年	1 月	市場証券部課長			
	平成	24 年	4 月	市場国際部課長			
	平成	25 年	6 月	市場国際部長			
	平成	26 年	4 月	市場証券部長、現在に至る			

(よみがな)	こ	う	の	ひ	で	お
氏 名	河	野	英	雄		(昭和 20 年 4 月 15 日生)
最 終 学 歴	昭 和	43 年	3 月	京 都 大 学 経 済 学 部 卒 業		
略 歴	昭 和	43 年	4 月	名 古 屋 鉄 道 株 式 会 社 入 社		
	昭 和	52 年	7 月	名 鉄 協 商 株 式 会 社 出 向		
	平 成	3 年	12 月	同 役 員 待 遇		
	平 成	4 年	12 月	同 取 締 役		
	平 成	7 年	11 月	同 常 務 取 締 役		
	平 成	12 年	6 月	株 式 会 社 名 鉄 ア オ ト 取 締 役 社 長		
	平 成	16 年	5 月	名 鉄 協 商 株 式 会 社 取 締 役 社 長		
	平 成	22 年	6 月	名 古 屋 鉄 道 株 式 会 社 取 締 役 副 会 長		
	平 成	23 年	6 月	同 取 締 役 会 長		
	平 成	27 年	6 月	同 取 締 役 相 談 役、現 在 に 至 る		

7. 平成28年3月期 決算説明資料

I	平成28年3月期決算のポイント	29
	1. 損益状況【単体】	
	2. 主要勘定の状況【単体】	30
	3. 自己資本比率の状況【単体】・【連結】	31
	4. 有価証券の評価損益【単体】	
	5. 金融再生法開示債権の状況【単体】	
II	平成28年3月期決算の概況	32
	1. 損益状況【単体】・【連結】	
	2. 業務純益【単体】	34
	3. 利鞘【単体】	
	4. 国債等債券損益【単体】	
	5. 有価証券の評価損益【単体】・【連結】	35
	6. ROE【単体】	
	7. 自己資本比率（国内基準）【単体】・【連結】	36
III	貸出金等の状況	37
	1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	
	2. 金融再生法開示債権の状況【単体】・【連結】	38
	3. 業種別貸出状況等	39
	①業種別貸出金【単体】	
	②業種別リスク管理債権【単体】	
	③消費者ローン残高【単体】	40
	④中小企業等貸出比率【単体】	
	4. 国別貸出状況等	
	①特定海外債権残高【単体】	
	②アジア向け貸出金【単体】	
	③中南米主要諸国向け貸出金【単体】	
	④ロシア向け貸出金【単体】	
	5. 預金等、貸出金の残高【単体】	
IV	平成29年3月期の業績予想	41
	〈ご参考〉	
	・自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	42

I 平成28年3月期決算のポイント

1. 損益状況【単体】

- 業務粗利益[1]は、国債等債券損益[6]が減少したことなどから、前期比90億46百万円減少し711億円となりました。
- 実質業務純益[8]は、経費[7]が減少したものの、業務粗利益[1]が減少したことから、前期比84億9百万円減少し194億22百万円となりました。
- 経常利益[25]は、実質業務純益[8]および株式等関係損益[22]が減少したことなどから、前期比158億52百万円減少し190億58百万円となりました。
- 当期純利益[32]は、前期比92億11百万円減少し122億76百万円となりました。
- 経常利益が過去最高益となった27年3月期比では減益となりましたが、26年3月期と同程度の経常利益および当期純利益を確保しております。

(百万円)

No.	計算式	28年3月期		27年3月期	ご参考
			27年3月期比		26年3月期
1	業務粗利益 [3+4+5]	71,100	△ 9,046	80,146	69,549
2	(コア業務粗利益) [1-6]	(65,193)	(△4,843)	(70,036)	(69,592)
3	資金利益	57,296	△ 4,142	61,438	61,823
4	役務取引等利益	6,831	△ 840	7,671	6,907
5	その他業務利益	6,972	△ 4,064	11,036	819
6	うち国債等債券損益	5,906	△ 4,203	10,109	△ 42
7	経費	51,678	△ 636	52,314	51,569
8	実質業務純益 [1-7]	19,422	△ 8,409	27,831	17,980
9	コア業務純益 [2-7]	13,515	△ 4,206	17,721	18,023
10	業務純益 [8-12]	20,599	△ 8,753	29,352	17,493
11	与信関係費用 [12+13-19-20-21]	2,816	13	2,803	3,528
12	一般貸倒引当金繰入額	△ 1,177	343	△ 1,520	486
13	不良債権処理額	3,993	△ 336	4,329	3,058
14	貸出金償却	-	-	-	-
15	個別貸倒引当金繰入額	2,909	△ 632	3,541	2,044
16	バルクセール売却損	461	△ 7	468	492
17	偶発損失引当金繰入額	135	△ 185	320	519
18	その他	486	486	-	2
19	貸倒引当金戻入益	-	-	-	-
20	償却債権取立益	0	△ 0	0	16
21	偶発損失引当金戻入益	-	△ 5	5	-
22	株式等関係損益	112	△ 7,569	7,681	2,787
23	その他臨時損益	2,346	136	2,210	1,218
24	金銭の信託運用見合費用	6	△ 3	9	9
25	経常利益 [8-11+22+23-24]	19,058	△ 15,852	34,910	18,447
26	特別損益	△ 447	△ 321	△ 126	215
27	固定資産処分損益	△ 126	△ 140	14	310
28	減損損失	77	△ 64	141	94
29	退職給付制度改定損	243	243	-	-
30	税引前当期純利益 [25+26]	18,610	△ 16,174	34,784	18,663
31	法人税等合計	6,334	△ 6,962	13,296	6,310
32	当期純利益 [30-31]	12,276	△ 9,211	21,487	12,353

2. 主要勘定の状況【単体】

<預金等(譲渡性預金を含む)・貸出金>

- ▶ 預金等の末残は、個人預金は増加したものの法人向け譲渡性預金の取り込みの抑制を主因に、27年3月期比372億円減少し5兆3,502億円となりました。平残は、同1,497億円増加し5兆4,174億円となりました。
- ▶ 貸出金の末残は、住宅ローンの増加を主因に、27年3月期比779億円増加し3兆9,435億円となりました。平残は、同1,064億円増加し3兆8,850億円となりました。

(億円)

	28年3月期		27年9月 中間期	27年3月期
	27年9月中間期比	27年3月期比		
預金等(末残)	53,502	△ 892	54,394	53,874
個人預金	36,075	57	36,018	35,695
法人預金その他※	17,427	△ 948	18,375	18,178
預金等(平残)	54,174	△ 234	54,408	52,677

※「法人預金その他」とは、法人預金、公金預金、金融機関預金の合計であります。

(億円)

	28年3月期		27年9月 中間期	27年3月期
	27年9月中間期比	27年3月期比		
貸出金(末残)	39,435	390	39,045	38,656
うち中小企業等貸出金	29,341	697	28,644	28,029
うち消費者ローン	14,567	673	13,894	13,314
貸出金(平残)	38,850	350	38,500	37,786

<個人預り資産>

- ▶ 個人預り資産は、個人年金保険等の増加を主因に、27年3月末比416億円増加し4兆2,773億円となりました。

(億円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
預金等	36,075	57	36,018	35,695
投資信託	1,761	16	1,745	1,868
公共債	228	△ 91	319	552
個人年金保険等	4,708	166	4,542	4,241
合計	42,773	147	42,626	42,357

3. 自己資本比率の状況

➤ 単体ベースの自己資本比率は9.65%、連結ベースの自己資本比率は10.34%となりました。

【単体】

(億円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
自己資本比率 (%)	9.65	△ 0.34	△ 0.28	9.99
自己資本の額	2,739	△ 43	29	2,782
リスク・アセット等の額	28,365	517	1,086	27,848

【連結】

(億円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
自己資本比率 (%)	10.34	△ 0.36	△ 0.29	10.70
自己資本の額	3,000	△ 52	30	3,052
リスク・アセット等の額	28,992	483	1,067	28,509

4. 有価証券の評価損益【単体】

➤ 有価証券の評価損益は、27年3月末比178億円減少し921億円となりました。

(億円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
満期保有目的	2	1	1	1
その他有価証券	918	62	△ 179	856
株式	564	△ 119	△ 207	683
債券	268	84	74	184
その他	85	96	△ 46	△ 11
合計	921	63	△ 178	858

5. 金融再生法開示債権の状況【単体】

➤ 金融再生法開示債権は、27年3月末比84億円減少し1,038億円となりました。また、開示債権比率は、27年3月末比0.26ポイント改善し2.60%となりました。

(億円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	147	5	△ 7	142
危険債権	837	△ 22	△ 30	859
要管理債権	55	△ 35	△ 46	90
金融再生法開示債権 ①	1,038	△ 53	△ 84	1,091
正常債権	38,830	373	764	38,457
総与信 ②	39,869	321	680	39,548
開示債権比率 (%) ①/②	2.60	△ 0.15	△ 0.26	2.75

Ⅱ 平成28年3月期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		28年3月期		27年3月期
				27年3月期比
経常収益	1	88,941	△ 13,821	102,762
業務粗利益	2	71,100	△ 9,046	80,146
(コア業務粗利益)	3	65,193	△ 4,843	70,036
国内業務粗利益	4	62,390	△ 10,429	72,819
(コア業務粗利益)	5	60,163	△ 4,934	65,097
資金利益	6	53,410	△ 4,251	57,661
役務取引等利益	7	6,644	△ 829	7,473
その他業務利益	8	2,335	△ 5,349	7,684
(うち国債等債券損益)	9	2,227	△ 5,495	7,722
国際業務粗利益	10	8,709	1,383	7,326
(コア業務粗利益)	11	5,030	91	4,939
資金利益	12	3,886	109	3,777
役務取引等利益	13	187	△ 10	197
その他業務利益	14	4,636	1,285	3,351
(うち国債等債券損益)	15	3,679	1,292	2,387
経費(除く臨時処理分)	16	51,678	△ 636	52,314
人件費	17	29,001	△ 56	29,057
物件費	18	19,895	△ 721	20,616
税金	19	2,780	139	2,641
実質業務純益	20	19,422	△ 8,409	27,831
コア業務純益	21	13,515	△ 4,206	17,721
①一般貸倒引当金繰入額	22	△ 1,177	343	△ 1,520
業務純益	23	20,599	△ 8,753	29,352
うち国債等債券損益(5勘定戻)	24	5,906	△ 4,203	10,109
臨時損益	25	△ 1,533	△ 7,100	5,567
②不良債権処理額	26	3,993	△ 336	4,329
貸出金償却	27	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	28	2,909	△ 632	3,541
バルクセール売却損	29	461	△ 7	468
偶発損失引当金繰入額	30	135	△ 185	320
その他	31	486	486	—
③特定海外債権引当勘定繰入額	32	—	—	—
④貸倒引当金戻入益	33	—	—	—
一般貸倒引当金戻入益	34	—	—	—
個別貸倒引当金戻入益	35	—	—	—
⑤償却債権取立益	36	0	△ 0	0
⑥偶発損失引当金戻入益	37	—	△ 5	5
(与信関係費用 ①+②+③-④-⑤-⑥)	38	2,816	13	2,803
株式等関係損益	39	112	△ 7,569	7,681
株式等売却益	40	1,717	△ 6,147	7,864
株式等売却損	41	1,541	1,388	153
株式等償却	42	63	33	30
その他臨時損益	43	2,346	136	2,210
経常利益	44	19,058	△ 15,852	34,910
特別損益	45	△ 447	△ 321	△ 126
固定資産処分損益	46	△ 126	△ 140	14
固定資産処分益	47	6	△ 79	85
固定資産処分損	48	133	62	71
減損損失	49	77	△ 64	141
退職給付制度改定損	50	243	243	—
税引前当期純利益	51	18,610	△ 16,174	34,784
法人税、住民税及び事業税	52	5,168	△ 653	5,821
法人税等調整額	53	1,166	△ 6,308	7,474
法人税等合計	54	6,334	△ 6,962	13,296
当期純利益	55	12,276	△ 9,211	21,487

【連結】

(百万円)

		28年3月期		27年3月期
				27年3月期比
経常収益	1	114,544	△ 12,991	127,535
連結業務粗利益	2	77,947	△ 8,638	86,585
資金利益	3	57,359	△ 4,136	61,495
役務取引等利益	4	11,018	△ 583	11,601
その他業務利益	5	9,569	△ 3,919	13,488
経費(除く臨時処理分)	6	55,211	△ 360	55,571
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7	22,736	△ 8,278	31,014
与信関係費用(①+②+③-④-⑤-⑥)	8	2,792	20	2,772
①一般貸倒引当金繰入額	9	△ 1,274	622	△ 1,896
②不良債権処理額	10	4,071	△ 611	4,682
貸出金償却	11	21	13	8
個別貸倒引当金繰入額	12	2,955	△ 902	3,857
バルクセール売却損	13	473	△ 22	495
偶発損失引当金繰入額	14	135	△ 185	320
その他	15	486	486	—
③特定海外債権引当勘定繰入額	16	—	—	—
④貸倒引当金戻入益	17	—	—	—
一般貸倒引当金戻入益	18	—	—	—
個別貸倒引当金戻入益	19	—	—	—
⑤償却債権取立益	20	4	△ 3	7
⑥偶発損失引当金戻入益	21	—	△ 5	5
株式等関係損益	22	76	△ 7,605	7,681
持分法による投資損益	23	—	—	—
その他	24	2,325	185	2,140
経常利益	25	22,346	△ 15,717	38,063
特別損益	26	△ 457	△ 621	164
負ののれん発生益	27	—	△ 7	7
持分変動利益	28	—	△ 284	284
固定資産処分損益	29	△ 135	△ 149	14
減損損失	30	77	△ 64	141
退職給付制度改定損	31	243	243	—
税金等調整前当期純利益	32	21,889	△ 16,339	38,228
法人税、住民税及び事業税	33	6,454	△ 110	6,564
法人税等調整額	34	965	△ 6,882	7,847
法人税等合計	35	7,420	△ 6,991	14,411
当期純利益	36	14,469	△ 9,347	23,816
非支配株主に帰属する当期純利益	37	1,097	80	1,017
親会社株主に帰属する当期純利益	38	13,371	△ 9,428	22,799

(注) 連結業務粗利益=(資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用))+ (役務取引等収益-役務取引等費用)
+ (その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	39	24,010	△ 8,901	32,911
--------	----	--------	---------	--------

(注) 連結業務純益=連結業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(社)

連結会社数	6	△ 1	7
持分法適用会社数	0	—	0

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
(1) 実質業務純益	19,422	△ 8,409	27,831
職員一人当たり (千円)	6,370	△ 2,628	8,998
(2) コア業務純益	13,515	△ 4,206	17,721
職員一人当たり (千円)	4,432	△ 1,297	5,729
(3) 業務純益	20,599	△ 8,753	29,352
職員一人当たり (千円)	6,756	△ 2,733	9,489

3. 利鞘【単体】

(%)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.07	△ 0.11	1.18
(イ) 貸出金利回 (B)	1.17	△ 0.11	1.28
(ロ) 有価証券利回	1.00	△ 0.02	1.02
(2) 資金調達原価 (C)	1.00	△ 0.04	1.04
(イ) 預金等原価 (D)	1.03	△ 0.04	1.07
(ロ) 預金等利回	0.07	△ 0.01	0.08
(ハ) 経費率	0.95	△ 0.04	0.99
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.14	△ 0.07	0.21
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.07	△ 0.07	0.14

(参考) うち国内業務部門

(%)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.04	△ 0.11	1.15
(イ) 貸出金利回 (B)	1.17	△ 0.11	1.28
(ロ) 有価証券利回	0.89	△ 0.03	0.92
(2) 資金調達原価 (C)	1.00	△ 0.04	1.04
(イ) 預金等原価 (D)	1.00	△ 0.04	1.04
(ロ) 預金等利回	0.07	△ 0.01	0.08
(ハ) 経費率	0.93	△ 0.03	0.96
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.17	△ 0.07	0.24
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.04	△ 0.07	0.11

4. 国債等債券損益【単体】

(百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	5,906	△ 4,203	10,109
売却益	7,643	△ 3,430	11,073
償還益	—	—	—
売却損	1,628	665	963
償還損	—	—	—
償却	108	108	—

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(百万円)

	28年3月末				27年3月末		
	評価損益				評価損益		
		27年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	270	108	286	15	162	202	39
その他有価証券	91,892	△ 17,853	98,863	6,970	109,745	112,278	2,532
株式	56,494	△ 20,674	59,094	2,599	77,168	78,784	1,616
債券	26,837	7,432	28,181	1,344	19,405	19,768	362
その他	8,560	△ 4,612	11,587	3,026	13,172	13,725	553
合計	92,163	△ 17,745	99,149	6,986	109,908	112,480	2,571
株式	56,494	△ 20,674	59,094	2,599	77,168	78,784	1,616
債券	27,108	7,540	28,467	1,359	19,568	19,970	402
その他	8,560	△ 4,612	11,587	3,026	13,172	13,725	553

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

【連結】

(百万円)

	28年3月末				27年3月末		
	評価損益				評価損益		
		27年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	269	110	285	15	159	198	39
その他有価証券	92,767	△ 18,029	99,743	6,976	110,796	113,334	2,538
株式	57,325	△ 20,854	59,931	2,605	78,179	79,801	1,622
債券	26,881	7,436	28,225	1,344	19,445	19,808	362
その他	8,560	△ 4,612	11,587	3,026	13,172	13,725	553
合計	93,037	△ 17,919	100,028	6,991	110,956	113,533	2,577
株式	57,325	△ 20,854	59,931	2,605	78,179	79,801	1,622
債券	27,151	7,546	28,510	1,359	19,605	20,007	402
その他	8,560	△ 4,612	11,587	3,026	13,172	13,725	553

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

6. ROE【単体】

(%)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
業務純益ベース	6.24	△ 3.01	9.25
当期純利益ベース	3.72	△ 3.05	6.77

(注) 1. $ROE = \frac{\text{業務純益 (または当期純利益)}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

7. 自己資本比率（国内基準）

「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては当行ホームページ（<http://www.juroku.co.jp/>）に掲載いたします。

【単体】

（百万円）

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比			27年3月末比
(1) 自己資本比率(4)/(5)	9.65%	△ 0.34%	△ 0.28%	9.99%	9.93%
ご参考：完全実施(経過措置なし)の自己資本比率	8.59%	△ 0.11%	△ 0.03%	8.70%	8.62%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	280,638	△ 2,751	4,383	283,389	276,255
(3) コア資本に係る調整項目の額	6,645	1,460	1,465	5,185	5,180
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	273,993	△ 4,211	2,918	278,204	271,075
(5) リスク・アセット等の額の合計額	2,836,541	51,732	108,594	2,784,809	2,727,947
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	113,461	2,069	4,344	111,392	109,117

【連結】

（百万円）

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比			27年3月末比
(1) 自己資本比率(4)/(5)	10.34%	△ 0.36%	△ 0.29%	10.70%	10.63%
ご参考：完全実施(経過措置なし)の自己資本比率	8.83%	△ 0.12%	△ 0.03%	8.95%	8.86%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	305,173	△ 5,689	2,504	310,862	302,669
(3) コア資本に係る調整項目の額	5,123	△ 529	△ 534	5,652	5,657
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	300,049	△ 5,160	3,038	305,209	297,011
(5) リスク・アセット等の額の合計額	2,899,214	48,240	106,696	2,850,974	2,792,518
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	115,968	1,930	4,268	114,038	111,700

(注) 自己資本比率（国内基準）（単体・連結）は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(百万円、%)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
貸倒引当金 (A)	33,093	819	△ 2,051	32,274	35,144
一般貸倒引当金	5,749	△ 57	△ 1,177	5,806	6,926
個別貸倒引当金	27,343	875	△ 874	26,468	28,217
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	3,183	80	△ 730	3,103	3,913
	延滞債権額	94,764	△ 1,884	△ 2,986	96,648	97,750
	3ヵ月以上延滞債権額	26	△ 292	△ 149	318	175
	貸出条件緩和債権額	5,430	△ 3,275	△ 4,490	8,705	9,920
	合計 (B)	103,405	△ 5,370	△ 8,353	108,775	111,758
	引当率 (A) / (B)	32.00	2.33	0.56	29.67	31.44

貸出金残高 (未残)	3,943,500	38,945	77,837	3,904,555	3,865,663
------------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	0.01	△ 0.02	0.07	0.10
	延滞債権額	2.40	△ 0.07	△ 0.12	2.47	2.52
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.13	△ 0.09	△ 0.12	0.22	0.25
	合計	2.62	△ 0.16	△ 0.27	2.78	2.89

【連結】

(百万円、%)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
貸倒引当金 (A)	35,770	678	△ 2,442	35,092	38,212
一般貸倒引当金	6,620	△ 120	△ 1,276	6,740	7,896
個別貸倒引当金	29,149	797	△ 1,166	28,352	30,315
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	3,900	△ 81	△ 874	3,981	4,774
	延滞債権額	96,145	△ 1,934	△ 3,096	98,079	99,241
	3ヵ月以上延滞債権額	26	△ 292	△ 149	318	175
	貸出条件緩和債権額	5,430	△ 3,275	△ 4,490	8,705	9,920
	合計 (B)	105,502	△ 5,581	△ 8,609	111,083	114,111
(注) 引当率 (A) / (B)	33.90	2.31	0.42	31.59	33.48	

貸出金等残高 (未残)	3,997,813	38,861	78,930	3,958,952	3,918,883
-------------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金等残高比	破綻先債権額	0.09	△ 0.01	△ 0.03	0.10	0.12
	延滞債権額	2.40	△ 0.07	△ 0.13	2.47	2.53
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.13	△ 0.08	△ 0.12	0.21	0.25
	合計	2.63	△ 0.17	△ 0.28	2.80	2.91

(注) 連結リスク管理債権には「貸出金」の他、クレジットカード会社の「カード債権」・「求償債権」、リース会社の「リース債権」・「割賦債権」、信用保証会社の「求償債権」についても含めております。

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(百万円、%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,664	510	△ 749	14,154
危険債権	83,688	△ 2,185	△ 3,044	85,873
要管理債権	5,456	△ 3,567	△ 4,639	9,023
合計 (A)	103,810	△ 5,241	△ 8,432	109,051
総与信 (B)	3,986,859	32,083	67,982	3,954,776
保全額 (C)	85,592	△ 2,786	△ 6,239	88,378
貸倒引当金	27,592	614	△ 1,332	26,978
担保保証等	58,000	△ 3,399	△ 4,907	61,399
総与信に占める割合 (A) / (B)	2.60	△ 0.15	△ 0.26	2.75
保全率 (C) / (A)	82.45	1.41	0.64	81.04

< 部分直接償却を実施した場合 >

(百万円、%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,853	59	△ 540	6,794
危険債権	83,688	△ 2,185	△ 3,044	85,873
要管理債権	5,456	△ 3,567	△ 4,639	9,023
合計 (A)	95,999	△ 5,692	△ 8,223	101,691
総与信 (B)	3,979,048	31,632	68,191	3,947,416
総与信に占める割合 (A) / (B)	2.41	△ 0.16	△ 0.25	2.57

(参考)

【連結】

(百万円、%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,263	404	△ 1,000	15,859
危険債権	84,229	△ 2,291	△ 3,057	86,520
要管理債権	5,456	△ 3,567	△ 4,639	9,023
合計 (A)	105,949	△ 5,453	△ 8,696	111,402
総与信 (B)	4,039,686	31,240	68,094	4,008,446
保全額 (C)	85,660	△ 3,464	△ 6,460	89,124
貸倒引当金	29,390	537	△ 1,631	28,853
担保保証等	56,269	△ 4,002	△ 4,829	60,271
総与信に占める割合 (A) / (B)	2.62	△ 0.15	△ 0.26	2.77
保全率 (C) / (A)	80.85	0.85	0.50	80.00

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比	27年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,943,500	38,945	77,837	3,904,555	3,865,663
製造業	666,402	△ 8,670	7,442	675,072	658,960
農業、林業	4,490	△ 443	△ 424	4,933	4,914
漁業	1,290	△ 36	272	1,326	1,018
鉱業、採石業、砂利採取業	6,504	△ 6	40	6,510	6,464
建設業	140,288	2,571	△ 2,501	137,717	142,789
電気・ガス・熱供給・水道業	43,279	△ 612	192	43,891	43,087
情報通信業	26,861	△ 233	△ 628	27,094	27,489
運輸業、郵便業	104,285	△ 1,482	△ 1,039	105,767	105,324
卸売業、小売業	356,783	△ 8,122	△ 9,067	364,905	365,850
金融業、保険業	142,504	△ 2,598	△ 7,857	145,102	150,361
不動産業、物品賃貸業	510,285	13,697	17,155	496,588	493,130
学術研究、専門・技術サービス業	22,309	1,409	1,173	20,900	21,136
宿泊業	20,728	△ 694	△ 1,311	21,422	22,039
飲食業	17,884	△ 1,118	△ 1,880	19,002	19,764
生活関連サービス業、娯楽業	47,306	△ 3,114	△ 6,399	50,420	53,705
教育、学習支援業	5,346	△ 297	△ 1,069	5,643	6,415
医療・福祉	95,006	1,708	571	93,298	94,435
その他のサービス	35,121	1,354	174	33,767	34,947
地方公共団体	386,673	△ 10,754	△ 19,226	397,427	405,899
その他	1,310,156	56,385	102,219	1,253,771	1,207,937

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比	27年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	103,405	△ 5,370	△ 8,353	108,775	111,758
製造業	26,591	3,057	1,045	23,534	25,546
農業、林業	157	△ 74	△ 39	231	196
漁業	0	△ 0	△ 0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	56	△ 2	△ 4	58	60
建設業	14,916	△ 1,971	△ 3,026	16,887	17,942
電気・ガス・熱供給・水道業	46	△ 1	△ 1	47	47
情報通信業	451	13	△ 129	438	580
運輸業、郵便業	2,197	△ 147	72	2,344	2,125
卸売業、小売業	21,250	△ 1,987	△ 1,206	23,237	22,456
金融業、保険業	21	△ 63	△ 4	84	25
不動産業、物品賃貸業	15,728	△ 1,279	△ 1,134	17,007	16,862
学術研究、専門・技術サービス業	1,408	△ 112	△ 163	1,520	1,571
宿泊業	1,820	△ 476	△ 353	2,296	2,173
飲食業	1,898	△ 163	△ 86	2,061	1,984
生活関連サービス業、娯楽業	3,576	△ 1,914	△ 2,434	5,490	6,010
教育、学習支援業	342	△ 7	20	349	322
医療・福祉	1,539	△ 112	174	1,651	1,365
その他のサービス	1,538	△ 77	△ 579	1,615	2,117
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	9,862	△ 54	△ 505	9,916	10,367

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
消費者ローン残高	1,456,737	67,272	125,294	1,389,465
うち住宅ローン残高	1,432,636	66,933	125,580	1,365,703
うちその他ローン残高	24,101	339	△ 286	23,762

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
中小企業等貸出比率	74.40	1.04	1.90	73.36

4. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

②アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
タイ	864	△ 88	952	1,017
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—
香港	650	—	650	650
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—
シンガポール	315	△ 20	335	336
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—
合計	1,829	△ 109	1,938	2,003
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

④ロシア向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

5. 預金等、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	28年3月期		27年9月 中間期	27年3月期
		27年9月中間期比		
預金等（未残）	5,350,283	△ 89,170	5,439,453	5,387,441
（平残）	5,417,482	△ 23,411	5,440,893	5,267,756
貸出金（未残）	3,943,500	38,945	3,904,555	3,865,663
（平残）	3,885,094	35,025	3,850,069	3,778,687

(参考) 個人預り資産残高【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
預金等	3,607,533	5,646	3,601,887	3,569,576
投資信託	176,127	1,573	174,554	186,809
公共債	22,857	△ 9,107	31,964	55,265
個人年金保険等	470,840	16,621	454,219	424,127
合計	4,277,359	14,734	4,262,625	4,235,778

IV 平成 29 年 3 月期の業績予想

【単体】

(百万円)

	29年3月期 (予想) (A)		28年3月期 (実績) (B)		増減率 (A-B) / B × 100	
	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期
経常収益	42,000	83,500	46,882	88,941	△ 10.4%	△ 6.1%
実質業務純益	8,000	17,300	10,178	19,422	△ 21.4%	△ 10.9%
コア業務純益	6,400	13,200	7,164	13,515	△ 10.7%	△ 2.3%
業務純益	7,700	16,600	10,178	20,599	△ 24.3%	△ 19.4%
経常利益	7,500	14,500	13,321	19,058	△ 43.7%	△ 23.9%
当期純利益	5,500	10,000	9,594	12,276	△ 42.7%	△ 18.5%

与信関係費用	1,800	4,200	△ 815	2,816	——	49.1%
--------	-------	-------	-------	-------	----	-------

【連結】

(百万円)

	29年3月期 (予想) (A)		28年3月期 (実績) (B)		増減率 (A-B) / B × 100	
	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 連結累計期間	通期
経常収益	54,000	108,000	59,564	114,544	△ 9.3%	△ 5.7%
経常利益	8,700	17,000	14,940	22,346	△ 41.8%	△ 23.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,800	10,800	10,151	13,371	△ 42.9%	△ 19.2%

上記の業績予想は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。実際の業績は、経営環境の変化などにより、予想対比異なる可能性があることにご留意ください。

〈ご参考〉

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権

【単体】

(平成28年3月末)

(億円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 32 < 9 >	27	5	— (1)	— (23)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 147 < 69 >	56	90	100.0%	破綻先債権 31 < 8 >	
実質破綻先 115 < 60 >	94	20	— (11)	— (55)	危険債権 837	504	183	82.0%	延滞債権 947 < 892 >	
破綻懸念先 837	481	205	150 (183)		要管理債権※ 55	20	3	41.6%	3ヵ月以上 延滞債権 0	
要 注 意 先	要管理先 68	9	60		小計 1,038 < 960 >	580	276	82.4%	貸出条件 緩和債権 54	
	要管理先 以外の 要注意先 4,552	1,611	2,942		正常債権 38,830	金融再生法の開示債権(小計) の総与信に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 2.6% < 2.4% >		リスク管理債権 の総貸出金に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 2.6% < 2.4% >		
正常先 34,264	34,264				合計 39,869 < 39,790 >				合計 1,034 < 956 >	
合計 39,869 < 39,790 >	36,486	3,232	150 (195)	— (78)						

- (注) 1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。
4. 当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

以上